

# 次世代を見据えた航空機産業振興支援事業

令和7年度予算案：25,292千円

令和8年度も同様

新しい地方経済・生活環境創生交付金含む

- 次世代航空機時代の市場変化に対応し、ものづくり産業の中心を担ってきた**県内航空・宇宙産業が持続的に発展**していくため、**専門家による技術アドバイスや販路拡大**などをパッケージとして支援

区分	内容
セミナーによる最新情報の提供	<p>サプライヤーが新たに求められるニーズに特化したセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催頻度 <b>6</b>度</li> <li>・想定テーマ 水素航空機・電動航空機など次世代航空機 軽量化に資する新素材の開発 航空・宇宙部品製造現場でのカーボンニュートラルの取組み等</li> </ul> <p><b>、講演会等参加レポートを共有</b></p> 
航空・宇宙産業の専門家による技術的アドバイス	<p>航空<sup>等</sup>宇宙産業の新たな環境変化に向けて、航空・宇宙産業の専門家による生産技術や品質管理に関する相談・アドバイスを実施</p> <p>【技術アドバイス】 <b>専門家派遣 75回</b> 支援件数目標：25社/年程度（内容：現場診断+現場改善3回）</p> <p>【品質管理人材育成】 <b>活動費支払 認証取得 400時間、認証拡大 200時間（補助率1/2）</b> 支援件数目標：10社/年程度（内容：大企業OB等によるOJT等）</p> 
航空・宇宙関係海外展示会への出展支援	<p>航空機メーカーの動向把握や県内企業の製品の販路拡大のため、B to Bに特化した展示会出展を支援、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出展先 AIRTEC 2025（独）等 <b>または、Aeromart Toulouse（仏）</b></li> <li>・時期 令和 <b>8</b>年10月頃 <b>12月頃</b></li> <li>・支援数 <b>8</b>社程度 <b>6社</b></li> </ul> 

○実施主体 (公財) 新産業創造研究機構

# 次世代を見据えた航空機産業振興支援事業（事業背景）

## 【背景 ～国の動向～】

世界の航空機旅客需要は年率3～4%増加 経産省「航空機産業戦略」  
 2050年までに国際航空分野のカーボンニュートラルの達成 ICAO

### 航空機産業戦略（経済産業省・令和6年4月）

- 市場環境（アジア地域の需要増、単通路機が選好）に加え**4つの環境変化**
- 2035年頃をめどに完成機事業を創出

### 宇宙戦略基金（内閣府・経済産業省・文部科学省）

- 宇宙開発の中心は「官」から「民」へ移行
- 輸送手段のみならず、サービスも含めた**裾野の広い産業が拡大**

## 4つの環境変化（ゲームチェンジの機会）

### グリーン：

2050年カーボンニュートラル達成などの政府目標、次世代航空機に向けた新技術、代替燃料（SAFや水素など）の検討など企業における**多角的な技術導入**が必要。

### デジタル：

航空機開発に要する期間・コストの増加による開発リスクを抑えるため、**DXの積極的な活用**が重要。

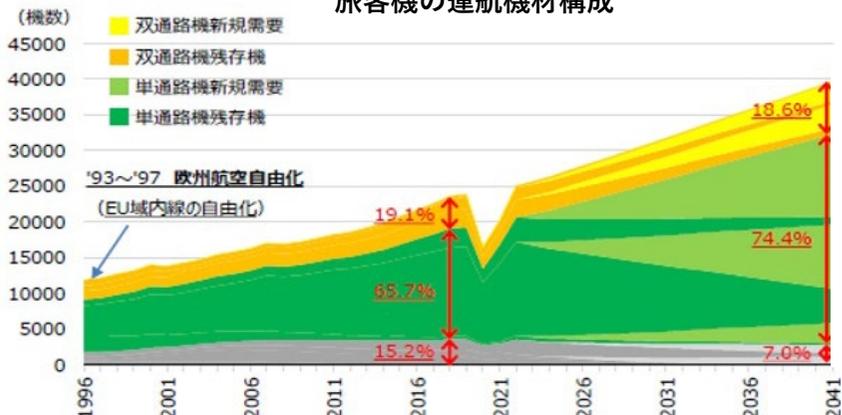
### レジリエンス：

2040年前後に迎える次世代航空機製造のボリュームゾーンを見据えた**サプライチェーンの強化**が重要。

### 新興市場：

脱炭素化など新技術の開発を行う企業や、ドローンや小型機など**新たな空の利活用形態への対応**などが必要。

旅客機の運航機材構成



出典) 第1回 産業構造審議会 製造産業分科会 航空機産業小委員会資料

## 主な航空機産業分布状況

### 兵庫県

川崎重工業、新明和工業、住友精密工業などを中心に、エンジン部品加工技術を有する中小企業が数多く集積

### 福島県

IHI相馬事務所を中心に集積

### 広島県

呉市のIHIなどを中心に集積

### 中部地方（愛知県・岐阜県）

三菱重工業、川崎重工業、SUBARUなどの航空機機体製造メーカーと東レなど機体の軽量化に使用される炭素繊維などを製造・開発する企業などが集積

## 【兵庫県のポテンシャル】

順位	2022年	
	都道府県	出荷額
第1位	東京都	433,219
第2位	愛知県	423,142
第3位	福島県	160,320
第4位	<b>兵庫県</b>	<b>94,644</b>
第5位	広島県	67,747

出典) 経済産業省「2022年経済構造実態調査」等

## 【方向性】

航空機産業におけるものづくりの転換期（脱炭素製品やサービスの提供等）

- Tier 1企業と連携しながら市場変化に対応しうる耐力を強化し産業競争力を向上

出典) 経済産業省「航空機産業戦略」